

6-1-8 土砂災害警戒区域に立地するため、土砂災害防止法に基づき警戒避難体制の整備等を構築する必要がある要配慮者利用施設数 (令和3年9月30日)

都道府県	市町村地域防災計画に定められた要配慮者利用施設数	うち、土砂災害に関する避難確保計画を作成している施設数
北海道	344	220
青森県	90	73
岩手県	233	205
宮城県	237	179
秋田県	123	120
山形県	132	121
福島県	177	130
茨城県	94	89
栃木県	157	136
群馬県	162	151
埼玉県	66	50
千葉県	130	45
東京都	287	149
神奈川県	1765	1202
山梨県	120	106
長野県	831	529
新潟県	352	263
富山県	103	98
石川県	135	129
岐阜県	670	570
静岡県	704	602
愛知県	327	253
三重県	371	230
福井県	288	264
滋賀県	166	125
京都府	581	441
大阪府	356	280

都道府県	市町村地域防災計画に定められた要配慮者利用施設数	うち、土砂災害に関する避難確保計画を作成している施設数
兵庫県	825	677
奈良県	133	80
和歌山県	465	321
鳥取県	154	132
島根県	525	352
岡山県	550	348
広島県	2066	1731
山口県	703	597
徳島県	301	300
香川県	208	172
愛媛県	497	401
高知県	585	464
福岡県	877	602
佐賀県	381	149
長崎県	795	509
熊本県	455	422
大分県	497	228
宮崎県	337	263
鹿児島県	733	408
沖縄県	66	10
合計	20,154	14,926